

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12542

研究課題名（和文）住民組織の「互助」機能：地域包括ケアシステムでの活用可能性

研究課題名（英文）The "mutual aid" function of residents' organizations: Potential use in a "Community-based comprehensive care system"

研究代表者

夏原 和美 (NATSUHARA, Kazumi)

東邦大学・看護学部・教授

研究者番号：00345050

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：「互助」のうち「介護予防」の担い手としての住民組織の活動は活発に行われていたが、「互助」というよりも、元気に活動できる高齢者たちの「自助」の取り組みの側面が強いと考えられた。一方で、「生活支援」の担い手として住民組織を想定することはかなり難しい状況にあると考えられた。主な理由としては、支援を依頼することで相手にかかる負担および、支援を受けることで生じる負担感や返礼のわずらわしさが挙げられた。これはまさに本研究の成果である田所（2018）の「地域包括ケアにおける『互助』概念と贈与のパラドックス」であり、与え手の論理で「互助」が語られており「受け手」当事者の視点が欠けていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方における生活支援の共通の課題として、「互助」の担い手の高齢化と市場サービス供給が少ないという限界が同時に存在していることが分かった。また、地方であっても、集落の成り立ちによっては、人づきあいの実態は都市部と同様である場合もある。家族がいない独居高齢者が増えていく中では、地域包括ケアシステムのもう一つの暗黙の前提である「家族介護」も期待できない。少子高齢化や財政状況から、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組が必要とされているが、「共助」としての介護サービスの供給が難しい地域では、代替としての「互助」も「自助」も同じく厳しい状況に置かれていることが課題として確認できた。

研究成果の概要（英文）：Although residents' organisations were active as bearers of 'care prevention' among 'mutual assistance', it was considered that the aspect of 'self-help' initiatives by those who are elderly but able to be active was stronger than that of 'mutual assistance'. On the other hand, it was considered quite difficult to envisage residents' organisations as bearers of 'livelihood support'. The main reasons given were the burden of requesting support and the burden of receiving support and the hassle of replying. This is precisely the 'paradox of the concept of 'mutual assistance' and giving in comprehensive community care' by Tadokoro (2018), the outcome of this study, which suggests that 'mutual assistance' is discussed from the logic of the giver and the perspective of the 'recipient' party is lacking.

研究分野：人類生態学、公衆衛生学、地域看護学

キーワード：コミュニティ 生活援助サービス 互助システム 地域文化 自治会活動 互惠

1. 研究開始当初の背景

【市町村における地域包括ケアシステム構築の準備状況とシステム上の「互助」の位置づけ】

厚生労働省老健局は 2025 年に向けて地域の特性に応じたケアシステムを構築していくこととしている(厚生労働省, n.d.)。しかし、地方の市町村における準備状況は厳しく、構築のプロセスの最初の段階である「地域の課題の把握と社会資源の発掘」も充分進んでいるとは言い難い状況であった。

地域の社会資源として期待されていたのが、昔ながらの住民活動による助け合い(互助活動)である。地域包括ケアシステムでは、要支援者を「自助・互助・共助・公助」の組み合わせにより地域で包括的に支えることが謳われ、「互助」を「家族や地域の支え合いなど、市場とは異なる生活空間の中で支えあう地域の機能」と定義している(三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2016)。

この 2016 年の報告書では地域包括ケアシステムの構成要素のイメージが従来のものから変更され、「介護予防」が、専門職が担う葉の部分(公助・共助)から、地域住民が担い手の植木鉢の土(自助・互助)へ移動した。そして、介護予防・生活支援のセットで提示されるようになった。生活支援の担い手としては特に高齢者が期待されていた。高齢者自身が積極的に社会参加し生活支援の担い手となることが介護予防のうえで重要である(吉井ら, 2005; 齋藤ら, 2005)という研究結果が反映されての変更だといえよう。

このように重要性を認識されている「互助」であるが、実際には介護支援の資源としてはまだまだ利用できる状態にはなっていないという報告もあった(三菱総合研究所, 2014)。

【既に地域にある住民組織が地域包括システムの鍵概念としての「互助」に対応できるか】

日本のそれぞれの地域には古くは無尽講や頼母子講、結などの助け合いのシステムがあり、現在でも自治会や消防団、婦人会、老人会などのさまざまな住民組織が活動している。つまり、地域包括ケア研究会報告書(三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2016)で「(互助は)はじめからそこにあるもの」と書かれているように、ほぼすべての地域で何らかの住民間の互助システムは既に存在していると思われる。しかし、その既存の住民組織が行っている昔ながらの互助活動が地域包括システムの鍵概念である「互助」を担えるかどうかについてはわかっておらず、「インフォーマルケアの提供実態に関して、多様な側面での評価を可能にするほどのデータは収集されていない」(吉井, 2012)のが研究開始当初の背景であった。

2. 研究の目的

そこで本研究は、対象地域における住民活動の実態を、特にその互助機能に着目しながら明らかにし、地域包括ケアシステムの「互助」サービス(介護予防・生活支援)の担い手としての、住民組織の活用可能性を探ることを目的とした。

本研究で得られた結果は、調査対象地のアクションプラン策定に直接的に役立つだけでなく、共通して表れたパターンをモデル化することで、全国の市町村やフォーマルサービス提供機関が「互助」環境を活用するためには住民同士の活動のどの特性に注目すべきか、導入可能性に影響する制限因子、促進因子を整理するにはどのような情報が必要か、の具体的な資料となる意義をもつと期待された。

3. 研究の方法

(1)研究方法

あるターゲット集団の人びとが自らの経験をどのように解釈しているかを記述し、行動を起こすために使う知識を文化として捉えるエスノグラフィーの手法(小田, 2010)を用いた。支援のニーズ、その支援に対する認識、支援の担い手としてその依頼を受けることのできる住民組織の可能性に着目し、住民組織による「互助」サービス(介護予防・生活支援)の実態と可能性について検討した。

(2)調査対象者

主な調査対象地は秋田県 A 市、千葉県 B 市、兵庫県 C 市、岡山県 D 市、長崎県 E 市の 5 地域であり、長崎県 F 市を補足データ収集の対象とした。2020 年国勢調査の結果によると、対象地全てにおいて 5 年間の人口増減率はマイナス(-4.7~-12.1%)であり、年齢中位数は A 市で 63.5 歳、B 市で 60.1 歳、C 市で 55 歳、D 市で 58.7 歳、E 市で 52.0 歳、F 市で 60.0 歳であった。65 歳以上の人口構成比も E 市の 32.7%~A 市の 47.2%と、住民の 3 人から 2 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者であった。A~E 市は、本研究と同様のメンバーおよび調査対象地で行った、挑戦的萌芽研究「買い物環境が高齢者の食生活に与える影響：国内 5 地域での研究」(研究期間 平成 27 年度~平成 28 年度)の遂行にあたり、各地域の協力者との緊密な連携が取れていたことから選定した。住民活動にも、生業や人口密度等による地域性の違いが予想されたため、各地の研究分担者と相談しながら特徴的な地域と住民組織を選定し、データ収集の対象とした。自治会長などの地域の協力者に対して研究の趣旨を説明し、同意を得た後、インタビュー対象の住民組織と情報提供者(インフォーマント)の候補を挙げてもらった。その際、住民活動の中でなるべく違った立場や属性の人にインタビューを行い、多様な視点を含んだデータとなるよう心がけた。

当初の予定では、独居要介護者や在宅介護中の家族など実際に介護予防や生活支援のサービスを利用している側からの意見も収集する予定であったが、COVID-19 のパンデミックによる行動制限により、「互助」サービス利用者としての意見を収集することはできなかった。

長崎県 F 市は島嶼部であり、地方地域の特徴をより濃く観察することができると予想し、対象地として選んだ。ただし、調査実施時はまだ高齢者を中心に感染症対策が必要な状況であること

を鑑み、グループインタビューは行わず、介護老人保健施設や訪問診療を行っている診療所の医師、地域ボランティア活動実践者へのインタビューとした。

(3) データ収集

キー・インフォーマントへの個別インタビューと住民活動組織のメンバーへのフォーカスグループインタビュー、活動の現場での参与観察を行い、住民組織の活動の実態や、生活支援についての認識、それに影響を与える要因についてのデータの収集を行った。フォーカスグループインタビューは、特徴として相互作用の機能があり、他の参加者の発言から刺激を受け、自分自身の考えやエピソードを想起させることができる結果、多くのデータが生まれる長所がある(Holloway, 1996/2006)。

フォーカスグループインタビューに関する注意事項とインタビューの趣旨説明をしたのち、文書で同意書を得た。インタビュー内容については同意を得たうえで IC レコーダーに録音した。インタビューの司会及び進行は研究責任者が務め、少数の参加者が他の参加者の討論を支配することが無いよう配慮を行った。各インタビューは5名から9名で行われ、インフォームド・コンセントを含めて平均して約1時間であった。インタビュー終了前に発言内容のまとめを行い、語ったことの意図や内容についての齟齬がないか、参加者に確認してもらった。録音データは専門業者に文字起こしを依頼し、個人情報を除いて文字データとした。

インタビュー内容は、買い物支援、掃除、食事の支度、洗濯、ごみ出し、話し相手、病院への付き添い、電球交換等の雑用、体調不良など緊急時の助け、金銭管理、等の支援についての現状と住民相互の「互助」による生活支援の可能性をたずねた。具体的には「〇〇の支援を受けることをどう思いますか」「周りに〇〇の支援を必要としている方が実際におられますか、支援をした経験がありますか」「地域で助け合い活動をするということについてどう思いますか。良い点、悪い点をあげていただけますか」「将来、もし〇〇の支援を受けなければ生活が成り立たないという状況になった場合、あなたならどうしますか」などの問いかけを行い、それについて住民同士が意見を交換する形で行われた。

(4) 倫理的配慮

日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学研究倫理審査委員会の承認を得た上で本研究を開始した(承認番号 29 - 110)。

研究対象には、1. 研究目的と意義、2. 依頼内容、3. 研究への参加・協力の自由意志と拒否権、4. 予想される利益と不利益、5. プライバシーおよび個人情報の取り扱い、6. 研究結果の公表方法、7. 研究に意見や質問には、研究者が対応すること、について書面にてそれぞれ説明し、同意書により了解を得た。

4. 研究成果

(1) 年度別研究成果

2017年度は、秋田県A市において3グループ、長崎県E市において2グループに対してフォーカスグループインタビューによるデータ収集を行った。また兵庫県C市において自治体の担当者との打ち合わせを行い、今後のインタビュー候補地となる自治会の選定について協議した。そのほかに岡山県D市、千葉県B市においても住民活動の状況について情報収集を行った。

学術実績としては、本研究の前段階として行った質問紙調査のデータを用いて、地域包括ケアシステムの「互助」という視点から分析した一連の結果を11月に第82回日本健康学会総会において4件発表した。発表タイトルは「ソーシャル・キャピタルの地域包括ケアへの活用可能性 高齢化の人類生態学プロジェクト」「買い物環境と栄養素摂取量の関係 高齢化の人類生態学プロジェクト」「人口減少地域におけるソーシャル・キャピタル概念の適用に関する文化人類学的検討」「Food Frequency Questionnaire を用いた高齢者の栄養摂取パターンの変化」であった。また、「高齢者集落における社会的紐帯と健康状態の関連への文化人類学からのアプローチ」として本研究の予備調査内容をまとめ、日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要に発表した。

2018年度は、兵庫県C市において7グループ、岡山県D市において3グループに対してフォーカスグループインタビューによるデータ収集を行った。

学術実績としては、本研究の前段階として行った質問紙調査のデータを用いて、高齢者の買い物環境が低栄養のリスクとなるか、という視点から分析した結果を第83回日本健康学会総会において発表した。また、日本健康学会誌第84巻6号に「コミュニティーは高齢化・人口減少にどのように対処するか」という特集を組み、研究分担者、連携研究者も含めて「コミュニティーは高齢化・人口減少にどのように対処するか」「互助による生活支援とプライマリ・ヘルスケア」「地域包括ケアにおける「互助」概念と贈与のパラドックス 互酬性を手がかりに」「人口減少地域におけるソーシャル・キャピタル概念の適用に関する文化人類学的検討」「人類集団の生存戦略に影響する要因としての少子高齢化」の5本の論文が掲載された。

2019年度は、千葉県B市で1グループ、岡山県D市で2グループに対してフォーカスグループインタビューを行った。当初予定では、生活支援サービスを受けている対象者をお願いしていたはずだったが、当日になり集まっていたのは生活支援を行う側の、比較的健康には問題がない対象者の方だけとなった。また別の機会に支援を受ける側の対象者の紹介をお願いしてみたが、インタビュー機会の設定ができないまま、2月以降はCOVID-19による行動制限を受け調査ができなくなった。

学術実績としては、本研究の前段階として行った質問紙調査のデータを用いて11月に日本健

康学会において発表したほか、研究代表者が編者となった雑誌の特集「地域包括ケアシステムは機能するか」(夏原編, 2019)が出版となった。

2020年度、2021年度は、生活支援を受ける側へのインタビューを行う予定であった。しかし、行動制限が徐々に解除されてからも、支援を受けている方々は高齢であったり障害や疾病などの健康面での課題を抱えた状態で地域で暮らす方々であり、新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高いことからインタビュー実施には至らなかった。

このように、住民活動の中であるべく違った立場や属性の人にインタビューを行い、多様な視点を含んだデータを取得するという当初の計画は十分には果たすことができなかった。一方でCovid-19の流行により、人と人との接触を制限する期間が長引いたため、住民の助け合い活動や活動への考え方にも影響があったことが予想されたため、流行以前に住民のインタビューを行った地域の中で、兵庫県C市において2022年9月中旬に、秋田県A市で11月末に、再インタビュー及び周辺環境の変化を確認するための巡検を行った。その結果、Covid-19の流行前後で、地域内での人付き合いの様子はそれほど大きく変わらなかったという意見が聞かれた。「ここだけだから、外と行き来しないから」という言葉に表されるように、普段から少数の特定の交流が中心となっており、外部との接触は限られていた調査対象地の人たちにとっては、行動制限の影響を強く受けた都会とは、また違った3年間だった可能性があった。A市では、町内の付き合いは普段通りで、共同での農作業の手伝いも山菜採りも行っており、各地で地域の催事が中止されていた時期においても、伝統的な地区の祭りはできる限りいつもの姿で行うことが決定され、中止には至らなかったことが確認された。しかし、市が関係する消防団の競技会や敬老会などは市の意向で2年間中止されたとのことであった。

(2)地域包括ケアシステムの「互助」サービス(介護予防・生活支援)の担い手としての、住民組織の現状

「介護予防」の担い手としての住民組織

どの地域でも「互助」サービスのうちの「介護予防」については、住民組織を中心に活発に活動していることがうかがえた。しかし、これは「互助」というよりも、「自助」に近い活動であると考えられる。インタビュー対象者は100歳体操をはじめとした介護予防教室を定期的に開催し、あるいは参加し、そこでの交流を楽しみにしている様子だった。体操以外にも、集会所での老人会などの催しに定期的に通うことが認知症予防に役立つと捉えられている様子だった。つまり、住民組織の活動ではあるものの、自らの健康管理のために行うという側面も強く、図1の互助と自助の間にある「当事者団体による取り組み」に当たると考えられる。地域包括ケアの各地の取り組みに関する報告書等で「互助」の例として紹介されている活動も、高齢ではあるが元気に活動できる人たちの取り組みが多い(医療と介護 Next 編集室, 2017)。A~E市の5地域で計18回実施されたインタビューの参加者は、地域サロンや老人クラブなど普段から地域の活動に参加している者であり、生活支援面での助けを必要としていなかった。もちろん車が無い友人を乗せて会場に来るなど、活動にあたっての互助の側面が無いわけではなかったが、自力で歩けなくない地域住民へのアウトリーチ活動などは行っておらず、この点から見ても「介護予防」の担い手としての住民組織の活動は、「互助」というよりも「自助」の側面が強いと考えられた。

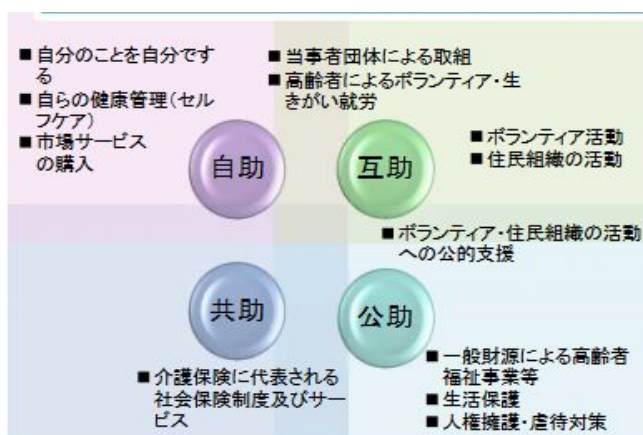


図1 「自助・互助・共助・公助」からみた地域包括ケアシステム平成25年3月
地域包括ケア研究会報告書より
<https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukus>

「生活支援」の担い手としての住民組織

まだすべてのデータ分析が終了していない時点の限定的な考察であるが、調査結果からは「互助」サービスのうち生活支援の担い手として住民組織を想定することはかなり難しい状況にあると考えられる。インタビュー参加者の多くは、家族には生活支援を依頼できると答える一方で、近隣住民に生活支援を依頼するのは難しいと感じていることが語られていた。特に印象的だったのは、近隣住民への生活支援を行うために組織された住民組織のメンバーであっても、自ら依頼することは想定していないという語りがあったことだった。サポートを依頼されれば快く駆けつける気持ちがあり、住民同士の関係性も決して悪くは無いことがうかがえる調査対象地でも、生活支援を頼むことに対する抵抗感があった。その主な理由としては、支援を依頼することで相手にかかる負担および、支援を受けることで生じる負担感や返礼のわずらわしさを感じるものが挙げられた。

これについては、本研究の成果である田所(2018)の「地域包括ケアにおける『互助』概念と贈与のパラドックス」で重要な指摘がされている。

地域包括ケアの構想の中において、住民がなんらかの交流をしている組織的な活動を一律に「互助」の機能を持たせようとするのではなく、そうした活動において、支援を受ける人の立場に立ったときにも均衡的互酬性の側面が見られる活動に限定して、保健医療福祉分野における「互助」の部分に組み込めるものと捉えるとよいのではないと思われる。

この指摘を受けて、改めてインタビューの内容を振り返ってみると、生活支援を受ける人が支援の与え手に贈与できるものは無いことに薄々は気づいているが、与え手の論理で「互助」が語られていることに気が付く。いざ自分が「受け手」になったときのことをたずねると「想定していない」「今は元気で過ごしているので、人の手を借りる状況が考えられない」という、問題を直視しない態度や、「そうだったら施設に行く」「娘（あるいは息子）に頼るしかないだろうね」などの、住民組織の「互助」による生活支援の当事者から抜け出ることを解決方法とする語りがなされるという特徴がみられた。

(3)今後の課題

F市での調査では、離島であることの課題として、「互助」の高齢化と市場サービス供給が少ないという限界が語られた。他の地域でも同様の語りがみられており、いわゆる地方における生活支援の共通の課題として捉えることができるだろう。地域包括ケア研究会報告書には『都市部では、強い「互助」を期待することが難しい一方、民間サービス市場が大きく「自助」によるサービス購入が可能。都市部以外の地域は、民間市場が限定的だが「互助」の役割が大。』と書かれているが、その役割が大きいはずの「互助」の担い手の供給可能性が見いだせないのである。

また、都市部ではない離島であっても、市街地は昔からある集落ではなく新興住宅地として開発されており、そこでは助け合いは期待できないという。インタビューを行った中でもA市～D市の対象者は、居住地域あるいは周辺自治体に家族がいるという人が多かった。つまり、血縁の分布が地縁の分布と重なる中で暮らしていた。おそらく「互助」が期待されている地方では、地域の中に親類がいるという構造になっていることが暗黙の前提としてあったが、集落の成り立ちによっては、人づきあいの実態は都市部と同様である場合もあることが分かった。その結果、「結局のところ元気な高齢者しか島には住めない」という状況になっているということであった。

男性の生涯独身率が4人に1人を超え(内閣府,2022)、家族がいない独居高齢者が増えていく中では、地域包括ケアシステムのもう一つの暗黙の前提である「家族介護」も期待できない。地域包括ケア研究会報告書には、「少子高齢化や財政状況から、「共助」「公助」の大幅な拡充を期待することは難しく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組が必要」と書かれているが、「共助」としての介護サービスの供給が難しい地域では、代替としての「互助」も「自助」も同じく厳しい状況に置かれていることが課題として確認できた。

<引用文献-研究成果を除く>

Holloway, I., Wheeler, S. (1996)/野口美和子監訳 (2006): ナースのための質的研究入門 (第2版), 医学書院.

医療と介護 next 編集室編(2017), 共助・公助に頼らない地域包括ケア時代の互助の築き方, メディカ出版.

厚生労働省. (n.d.) 地域包括システム.

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/c-hiiki-houkatsu/ (2017年5月28日アクセス)

三菱総合研究所.(2014). 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査報告書. https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/roujinhoken/jq143u00000001m5-att/h25_08.pdf

三菱UFJリサーチ&コンサルティング.(2016). 地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書. http://www.murc.jp/uploads/2016/05/koukai_160509_c1.pdf

内閣府(2022)「令和4年版 少子化社会白書」, <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitpaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html> (2023年6月4日アクセス確認)

小田博志.(2010). エスノグラフィー入門:現場を質的研究する. 春秋社.

斎藤嘉孝, 近藤克則, 吉井清子, 平井寛, 末盛慶, & 村田千代栄.(2005). 連載 日本の高齢者-介護予防に向けた社会疫学的大規模調査・8 高齢者の健康とソーシャルサポート-受領サポートと提供サポート. 公衆衛生, 69(8), 661-665.

筒井孝子.(2012). 日本の地域包括ケアシステムにおけるサービス提供体制の考え方:自助・互助・共助の役割分担と生活支援サービスのありかた(特集 地域包括ケア提供体制の現状と諸課題). 季刊社会保障研究, 47(4), 368-381.

吉井清子, 近藤克則, 久世淳子, & 樋口京子.(2005). 地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後2年間の要介護状態発生との関連性. 日本公衆衛生雑誌, 52(6), 456-467.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Leyso NL, Umezaki M.	4. 巻 in press
2. 論文標題 Uncovering spatial patterns and temporal trends in the ageing of the Tokyo Metropolis population.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Population Ageing	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ohnishi M, Nakao R, Kawasaki R, Tanaka J, Kosaka S, Umezaki M.	4. 巻 in press
2. 論文標題 Factors associated with failure to receive health check-ups in Nagasaki Prefecture, Japan.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Rural Medicine.	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masuda M, Natsuhara K, Sueyoshi S, Odani S, Yagyu F, Tadokoro K, Ohnishi M, Nakao R, Goto C, Umezaki M.	4. 巻 in press
2. 論文標題 Association between the Dietary Inflammatory Index and Disability in Japanese Older People.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Public Health Nutrition.	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kosaka Satoko, Nakao Rieko, Goto Chiho, Umezaki Masahiro, Ohnishi Mayumi	4. 巻 34
2. 論文標題 Food store accessibility affects nutritional intake through shopping frequency and food intake in middle aged to older adults in rural Nagasaki, Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 American Journal of Human Biology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ajhb.23725	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中尾理恵子、大西真由美、増田桃佳、梅崎昌裕	4. 巻 35
2. 論文標題 長崎県内の3地域における住民の食生活の特徴：食生活に関わるキーインフォーマントインタビューから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保健学研究	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小坂理子、梅崎昌裕	4. 巻 140
2. 論文標題 自然と人間の持続的な関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 臨床栄養	6. 最初と最後の頁 818-822
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NATSUHARA Kazumi	4. 巻 84
2. 論文標題 Daily life support through "mutual aid" in the community-based integrated care system from the perspective of primary health care	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Health and Human Ecology	6. 最初と最後の頁 180 ~ 186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3861/kenko.84.6_180	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 UMEZAKI Masahiro、TADOKORO Kiyoshi、BABA Jun、HAMASHIMA Atsuhiko	4. 巻 84
2. 論文標題 How communities respond to aging and depopulation?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Health and Human Ecology	6. 最初と最後の頁 179 ~ 179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3861/kenko.84.6_179	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 TADOKORO Kiyoshi	4. 巻 84
2. 論文標題 'Mutual aid' in Community-based integrated care systems	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Health and Human Ecology	6. 最初と最後の頁 187 ~ 197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3861/kenko.84.6_187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ODANI Shingo	4. 巻 84
2. 論文標題 Validity of using the social capital concept in societies with declining populations within the context of cultural anthropology	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Health and Human Ecology	6. 最初と最後の頁 198 ~ 202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3861/kenko.84.6_198	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 UMEZAKI Masahiro	4. 巻 84
2. 論文標題 Aging, depopulation, and survival strategies of human populations	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Health and Human Ecology	6. 最初と最後の頁 257 ~ 263
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3861/kenko.84.6_257	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 夏原和美	4. 巻 267(2)
2. 論文標題 地域包括ケアシステムは機能するか はじめに	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 医学のあゆみ	6. 最初と最後の頁 165-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田所聖志・夏原和美・田口貴久子・柳生文宏	4. 巻 21
2. 論文標題 高齢者集落における社会的紐帯と健康状態の関連への文化人類学からのアプローチ：秋田県男鹿市A地区B集落での予備調査から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1, 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中尾理恵子
2. 発表標題 中高年住民の災害に対する備えに関連する要因
3. 学会等名 日本健康学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 夏原和美, 柳生文宏, 田所聖志, 小谷真吾, 末吉秀二, 後藤千穂, 梅崎昌裕
2. 発表標題 買物頻度と高齢者の低栄養リスクとの関係
3. 学会等名 日本健康学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 夏原和美, 柳生文宏, 田所聖志, 小谷真吾, 末吉秀二, 梅崎昌裕
2. 発表標題 ソーシャル・キャピタルの地域包括ケアへの活用可能性 高齢化の人類生態学プロジェクト
3. 学会等名 第82回日本健康学会総会 (沖縄科学技術大学院大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 梅崎昌裕, 夏原和美, 末吉秀二, 後藤千穂, 田所聖志, 柳生文宏, 小谷真吾
2. 発表標題 買い物環境と栄養素摂取量の関係 高齢化の人類生態学プロジェクト
3. 学会等名 第82回日本健康学会総会 (沖縄科学技術大学院大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小谷真吾, 田所聖志, 梅崎昌裕, 夏原和美, 末吉秀二, 後藤千穂, 柳生文宏
2. 発表標題 人口減少地域におけるソーシャル・キャピタル概念の適用に関する文化人類的検討
3. 学会等名 第82回日本健康学会総会 (沖縄科学技術大学院大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柳生文宏, 夏原和美, 田所聖志, 小谷真吾, 末吉秀二, 後藤千穂, 梅崎昌裕
2. 発表標題 Food Frequency Questionnaireを用いた高齢者の栄養摂取パターンの変化
3. 学会等名 第82回日本健康学会総会 (沖縄科学技術大学院大学)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 夏原和美編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 医歯薬出版株式会社	5. 総ページ数 108
3. 書名 地域包括ケアシステムは機能するか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田所 聖志 (TADOKORO KIYOSHI) (80440204)	東洋大学・社会学部・教授 (32663)	
研究分担者	末吉 秀二 (SUEYOSHI SYUJI) (80330629)	吉備国際大学・農学部・教授 (35308)	
研究分担者	小谷 真吾 (ODANI SHINGO) (90375600)	千葉大学・大学院人文科学研究院・教授 (12501)	
研究分担者	柳生 文宏 (YAGYU FUMIHIRO) (00431768)	国際医療福祉大学・成田看護学部・准教授 (32206)	
研究分担者	梅崎 昌裕 (UMEZAKI MASAHIRO) (30292725)	東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関